



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社クリップコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 4705 URL <https://www.clip-cor.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 井上 憲氏
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役常務管理部 マネージャー（氏名） 岡田 高志 TEL 052-732-5200
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,493	2.0	△53	—	△43	—	△61	—
2024年3月期中間期	1,463	0.3	13	△82.8	13	△83.3	△16	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △84百万円(—%) 2024年3月期中間期 2百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△17.09	—
2024年3月期中間期	△4.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,446	4,801	88.2
2024年3月期	5,769	5,048	87.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,801百万円 2024年3月期 5,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,023	△0.4	△9	—	6	△89.6	0	△99.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,536,000株	2024年3月期	4,536,000株
2025年3月期中間期	933,812株	2024年3月期	933,812株
2025年3月期中間期	3,602,188株	2024年3月期中間期	3,676,388株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安の進行や物価上昇の影響による景気の下振れ懸念があったものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新しい仕組みづくりが求められております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、顧客の信頼・信用を得て、サービスを継続・発展させることに尽力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高14億93百万円(前年同期比29百万円増)となりました。

利益面につきましては、営業損失53百万円(前年同期比67百万円減)、経常損失43百万円(前年同期比57百万円減)、親会社株主に帰属する中間純損失61百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失16百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシス及び株式会社セア教育研究所を含む当中間連結会計期間の平均生徒数は5,846名(前年同期比4.7%減)となり、売上高は11億37百万円(前年同期比4百万円減)、セグメント損失は13百万円(前年同期比66百万円減)となりました。

(スポーツ事業)

当中間連結会計期間の平均生徒数は3,818名(前年同期比5.9%減)となり、売上高は1億44百万円(前年同期比10百万円減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比4百万円減)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当中間連結会計期間の売上高は79百万円(前年同期比6百万円減)、セグメント損失は26百万円(前年同期はセグメント損失24百万円)となりました。

(その他)

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当中間連結会計期間の売上高は1億33百万円(前年同期比51百万円増)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失20百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は32億39百万円(前連結会計年度末比3億6百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が4億85百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産合計は22億7百万円(前連結会計年度末比15百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産が30百万円増加したことと投資その他の資産が20百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は4億65百万円(前連結会計年度末比57百万円減)となりました。

これは主に、未払法人税等が27百万円減少し、流動負債その他が34百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債合計は1億79百万円(前連結会計年度末比18百万円減)となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が12百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は48億1百万円(前連結会計年度末比2億46百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が2億23百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ5億70百万円減少し、19億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は2億21百万円(前年同期は47百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が73百万円(前年同期は税金等調整前中間純利益が7百万円)であったことと棚卸資産の増加が1億34百万円(前年同期は19百万円の減少)であったことと、役員退職慰労金の支払額が30百万円(前年同期はなし)あったことと、さらに法人税等の支払額が30百万円(前年同期は7百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は54百万円(前年同期は23百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が42百万円(前年同期は20百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は2億11百万円(前年同期は1億71百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の減少50百万円と配当金の支払額が1億62百万円(前年同期は1億65百万円)あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期において、主力事業である教育事業の平均生徒数実績が、予想比224名減(3.7%減)と予想を下回る水準で推移しております。スポーツ事業の平均生徒数実績も、予想比179名減(4.5%減)と予想を下回っております。詳細については、2024年11月8日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,955	2,686,110
受取手形及び売掛金	19,089	34,928
商品及び製品	267,677	402,144
原材料及び貯蔵品	5,468	5,093
その他	81,911	111,205
流動資産合計	3,546,102	3,239,482
固定資産		
有形固定資産	331,904	362,766
無形固定資産		
のれん	172,297	153,010
その他	43,485	36,547
無形固定資産合計	215,782	189,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193,064	1,165,780
その他	482,267	489,029
投資その他の資産合計	1,675,331	1,654,810
固定資産合計	2,223,018	2,207,134
資産合計	5,769,121	5,446,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,107	24,917
短期借入金	140,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	40,296	13,120
賞与引当金	36,326	37,716
店舗閉鎖損失引当金	6,000	-
その他	255,396	289,582
流動負債合計	523,134	465,344
固定負債		
長期借入金	29,984	25,814
退職給付に係る負債	111,706	99,495
資産除去債務	25,860	26,985
その他	30,382	27,337
固定負債合計	197,934	179,632
負債合計	721,069	644,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,622,984	5,399,335
自己株式	△804,592	△804,592
株主資本合計	5,060,791	4,837,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,742	△57,766
為替換算調整勘定	21,003	22,263
その他の包括利益累計額合計	△12,739	△35,502
純資産合計	5,048,052	4,801,640
負債純資産合計	5,769,121	5,446,616

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,463,870	1,493,222
売上原価	1,052,200	1,122,059
売上総利益	411,669	371,162
販売費及び一般管理費	397,717	425,049
営業利益又は営業損失(△)	13,951	△53,886
営業外収益		
受取利息	711	875
受取配当金	4,911	5,394
為替差益	-	6,076
投資有価証券評価益	-	2,245
受取手数料	2,089	208
受取賃貸料	792	728
その他	1,531	1,932
営業外収益合計	10,035	17,460
営業外費用		
支払利息	1,161	1,267
支払手数料	1,875	1,817
持分法による投資損失	2,163	2,127
投資有価証券評価損	4,507	-
その他	382	2,117
営業外費用合計	10,089	7,329
経常利益又は経常損失(△)	13,897	△43,755
特別損失		
役員退職慰労金	-	30,000
減損損失	403	63
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,000	-
特別損失合計	6,403	30,063
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	7,493	△73,819
法人税等	23,849	△12,269
中間純損失(△)	△16,356	△61,550
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△16,356	△61,550

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△16,356	△61,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,269	△24,023
為替換算調整勘定	616	1,260
その他の包括利益合計	18,886	△22,763
中間包括利益	2,530	△84,313
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,530	△84,313
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	7,493	△73,819
減価償却費	18,750	24,764
減損損失	403	63
のれん償却額	6,916	19,287
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,727	1,389
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	6,000	△6,000
受取利息及び受取配当金	△5,623	△6,269
支払利息	1,161	1,267
投資有価証券評価損益(△は益)	4,507	△2,245
持分法による投資損益(△は益)	2,163	2,127
為替差損益(△は益)	-	△6,076
役員退職慰労金	-	30,000
売上債権の増減額(△は増加)	△23,282	△15,839
棚卸資産の増減額(△は増加)	19,546	△134,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,947	△10,189
前受金の増減額(△は減少)	△9,414	3,097
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,868	2,163
預り保証金の増減額(△は減少)	277	△478
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	572
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,164	△12,211
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,810	△6,353
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,184	21,047
その他	2,682	1,848
小計	50,313	△165,947
利息及び配当金の受取額	5,618	6,223
利息の支払額	△1,164	△1,217
役員退職慰労金の支払額	-	△30,000
法人税等の支払額	△7,654	△30,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,114	△221,486

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,900	△79,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	△20,291	△42,769
無形固定資産の取得による支出	△10,560	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	7,641	△9,906
貸付けによる支出	△3,300	△8,200
貸付金の回収による収入	3,933	4,247
その他	1,832	2,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,744	△54,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△50,000
長期借入金の返済による支出	△5,004	△4,170
配当金の支払額	△165,437	△162,098
その他	△1,168	4,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,609	△211,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	689	1,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,550	△485,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,645,761	2,413,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,498,210	1,927,601

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	中間連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,142,338	154,578	86,311	1,383,227	80,642	1,463,870	—	1,463,870
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	1,535	1,535	△1,535	—
計	1,142,338	154,578	86,311	1,383,227	82,178	1,465,405	△1,535	1,463,870
セグメント利益又 は損失(△)	52,920	6,294	△24,775	34,438	△20,487	13,951	—	13,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては403千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	中間連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,137,344	144,273	79,688	1,361,305	131,916	1,493,222	—	1,493,222
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	1,279	1,279	△1,279	—
計	1,137,344	144,273	79,688	1,361,305	133,196	1,494,502	△1,279	1,493,222
セグメント利益又 は損失(△)	△13,820	1,391	△26,782	△39,211	△14,675	△53,886	—	△53,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては63千円であります。